

会議の要旨（議事録）

会議の名称	第2回 鳥栖市まち・ひと・しごと創生有識者会議		
開催日時	平成29年3月2日（木）	開催場所	鳥栖市役所 2階第1会議室
出席者数	委員 8人 事務局 2人	傍聴人数	0人
議題	<ol style="list-style-type: none">1. まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改訂版）について2. 地方創生関連交付金事業の効果検証について3. 県の地方創生関連事業との連携について4. “鳥栖発”創生総合戦略の進捗状況等について5. 新たな部会の設置について		
配布資料	<ol style="list-style-type: none">1. まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改訂版）について2. 地方創生関連交付金事業の効果検証について3. 県の地方創生関連事業との連携について4. “鳥栖発”創生総合戦略の進捗状況等について5. 新たな部会の設置について		
所管課	（課名） 総合政策課 （電話番号） 85－3511		

第2回鳥栖市まち・ひと・しごと創生有識者会議議事録

- 1 開会
事務局（総合政策課長）
- 2 会長あいさつ
昨年7月の第1回開催時からの変更点、追加点に関する報告や、地方創生関連交付金事業の効果検証などが議題とされており、ぜひ活発な議論をお願いしたい。
- 3 議事について
 - 議題1 まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改訂版）について
（事務局）国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改訂版）」について説明
 - 議題2 地方創生関連交付金事業の効果検証について
（徳淵委員） 鳥栖駅周辺まちづくり基本計画策定事業における重要業績評価指標と実績値について、鳥栖駅周辺地区の人口増加についてはマンション建設などが原因と考えられるとのことだが、市内での転居と市外からの転入は区別して数字を出せるのか。
（事務局） 地区全体で増加した人数を集計したものであるため、市内転居と市外転入を区別した数値は捕捉出来ていない。

（古川委員） とす！トリップマルシェについて、取組自体は良いことだが、市内への周遊効果につながっているのか。マルシェ開催の次の段階として、市内のお店などの認知を高め、市内へ誘導する手立てを考えていくことが課題ではないか。
（事務局） 市内へ誘導するためにスタンプラリーなどに取り組んでいる。参加者数にはバラつき見られるが、ご指摘のとおり市内へ誘導する手立ては一番の課題。
（徳淵委員） 現在、とす！トリップマルシェには、15店舗くらいが交代で出展しており、参加店舗からは鹿児島、宮崎などの遠距離からの注文等が増えてきたと聞いている。しかし、マルシェによって各個店にどれ位の人が来られたかは捕捉できていなかったため、今月実施するマルシェにおいては、切り取って使うクーポン券を用意して来店者を把握する方法に切り替える予定。また、参加店舗にはマルシェでの売上が目的ではなく、各個店をPRし、実際に来てもらうための機会として活用してほしいと繰り返し周知している。
（戸田委員） 平成29年度の活動予定は。
（徳淵委員） 今まで、工夫を繰り返して取り組んできた。来年度の内容については、まずは今月の実施結果を見て考えて行きたい。開催回数は、11～12月頃と3月頃の2回開催を予定している。

（古川委員） 地方創生拠点整備交付金について、対象となる施設はどのような施設か。
（事務局） 地方創生に資する公の施設の改修や新設など。老朽化対応ではなく、改修によって稼げる施設になるような投資的な施設整備が対象。
これまでの地方創生関連交付金はソフト事業が対象だったが、自治体からの要望もありハード整備を対象とした拠点整備交付金が創設された。とりごえ荘については、畳敷きをフローリング化して企業研修などに対応し、かつ宿泊できるような機能を付加することによって収益を生んで行く流れを考えている。
（古川委員） 旭地区まちづくり推進センターはどのような改修を予定されていたのか。
（事務局） 施設の性質上、収益性と馴染みにくい部分があったが、新興住宅地と既存集落との交流拠点機能向上を中心に、朝市の開催を検討することで収益性を持たせられないかと考えていた

- (古川委員) 飲食業を中心に鳥栖駅周辺が活性化したが、とす！トリップマルシェや創業の面からも昼間の賑わい作りという点もまちづくりにおいては必要ではないか。
- (戸田会長) クラウドソーシングセミナーについては数字が伸びていないようだが。その理由はどのように分析しているのか。
- (事務局) セミナーは、新しい働き方を知ってもらう導入部分であるが、実際に業務を受託するレベルに至るには、個人によるスキルアップも必要となる。まずは、子育てとの両立も可能となるような新しい働き方を知ってもらうきっかけづくりとして地道に取り組んで行きたい。また、今後は初級だけでなく、中級、上級への対応も見据えなければならぬと考えている。
- (服部委員) セミナーの会場に託児はあるのか。お母さんたちに聞くと、こうしたセミナーに参加してみたいと言われる方は多い。しかし、ファミサポや保育所に託児をお願いした上でセミナーに参加するというのは中々難しい面もあるため、セミナーの開催を知ってはいるが参加できないという意見を聞く。こうした点についても考慮していただければ、子育て中の方も参加しやすくなるのではないか。
- (中村委員) ホテルで企業がセミナーを開催される時には、和室を託児所にして保育士さんたちを確保して、子育て中の方への対応を取られている。
- (芹田委員) クラウドソーシングは「新しい働き方」として、自由が利くようなイメージがある一方で、育児など他の事もしながら働くことになるため、逆に自由にできないという制約もある。例えば、コーディネーターのような方が、スキルを持った何人かの方を上手く回して行きながら、2人、3人で1人分の仕事をするような形態に上手く繋がれば、従事者数も増えていくのではないか。子育て中のお母さんが1人で1つの仕事を請けて完了させるのは結構ハードルが高いように思う。その点、チームで仕事に取り組めれば、子どもの急病時などでも補い合うことができる。こうした、チームとして動けるような仕組みが見えてくると良い方向に変わっていくのではないか。

議題3 県の地方創生関連事業との連携について

- (古川委員) 福岡市での移住相談会において、鳥栖市の相談ブースに多数の来場があったとのことだが、その理由はどのようなことが考えられるか。
- (事務局) 相談者も福岡と鳥栖の位置関係をご存知の方がほとんどであり、移住を機に転職も検討されている方にとっては、通勤可能範囲が広く業種を選びやすいという点も理由ではないかと考えている。
- (中村委員) 鳥栖市では猪は食べないのか。中山間地・離島・県境振興対策本部の取組の中で、猪対策が課題に上げられていたが、市内には全国的にも有名な捕獲用の罠を作られる企業もあるので、猪肉を活用した事業があっても良いのではないか。猪肉を食べる取組と言えば武雄市が思い浮かぶ。
- (事務局) 猪については有害鳥獣として駆除はしているものの、県西部から長崎にかけての山間地ほどの被害は出ていない状況、また、食肉解体を短時間で行わなければならないとのことである。
- (中村委員) 転職と移住を同時に検討されている方がおられるのであれば、田舎暮らしの例として、猪肉や耕作放棄地を活用した農作物などを栖の宿などで提供することなどによって、観光振興と定住促進の流れをつくることのできないか。
- (事務局) 後の議題にて関連項目をご報告したい。
- (古川委員) 大山祇神社のライトアップについて、埼玉県長瀬のナイトバザールは辺境にありながらもライトアップされて多くの人手で賑わう。ナイトバザールのように、山間部で飲食し、街中に誘導するような取組があっても面白いのではないか。
- (重松委員) さが未来スイッチ交付金は3年間の事業とのことだが、大山祇神社のライトアッ

プでの活用は、元々取り組んでいた事業に充てた形となっている。今後は、市民の森の命名権を持っているコカ・コーラウエストとのタイアップなども考えられるのではないかと。次年度以降の計画について伺いたい。

(事務局) 平成29年度についてもイベントを計画しており、6月補正予算に向けて内容を検討しているところである。

(服部委員) さが未来スイッチ交付金と公園整備事業である「鳥栖ソーヤーの冒険」を絡めて実施できないのか。

(事務局) 鳥栖ソーヤーの冒険については、山間部での取組ではなく、市民公園内に建設を予定していた温水プールと隣接する日本庭園をリニューアルする計画を考えていた。また、市民の森はコカ・コーラウエストのネーミングライツ料によって、随時整備をさせていただいているところである。

(服部委員) 「鳥栖ソーヤーの冒険」という名前からすると、市民公園よりも糸島市のフォレストアドベンチャーのような、森の中で冒険できるようところが思い浮かぶ。河内の河川プールなどの水辺や山で遊んで冒険ができて、とりごえ荘で寛いで帰れるような事業になれば良いと考える。

(戸田会長) 移住相談会に参加して得られた知見にはどのようなものがあるか教えてほしい。

(事務局) まず、家賃相場に関する質問が多く、福岡市内の相場と比較される方が多かった。また、子育て中の方に対しては、通勤可能範囲が広い鳥栖は、将来お子さんが通学できる範囲も広いということであり、親元から通学できる経済性と子どもと一緒に暮らせる時間が長い点などを伝えると理解が得られた。

これまで、移住を検討されている段階の方と接する機会が少なかったため、こうした方が必要とする情報などをノウハウとして蓄積していきたい。来年度も、引き続き福岡市での移住相談会に参加し、県では東京にも移住サポートデスクを設置して相談会を開催されているため、そちらへの参加も考えている。

(古川委員) 当行の行員が多数市内に住んでいる。福岡市、佐賀市両方の店舗に通勤できるため鳥栖が選ばれている一方で、消費活動の中心が鳥栖市外になっていることが課題ではないか。

(事務局) ご指摘の課題はあるかと思うが、まずは住んでいただくことが重要と考えている。

(中村委員) 移住ガイドはホームページで見ることができるのか。ホームページに掲載すれば一定の反応があるように思う。

(事務局) 現在作成中。実際に移住された方へのインタビューなどを併せて掲載し、必要な情報をコンパクトにお伝えしていきたい。

(徳淵委員) 移住者への取材は何件かされているのか。また、対象となる移住者の基準は何か。

(事務局) 既に1件取材させていただいており、明日もう1件取材予定。他にもご紹介いただけるとありがたい。また、ここでの移住者の基準としては、もともと鳥栖市に地縁のない方で、勤務地などの関係から鳥栖を選ばれた方などを想定している。

(徳淵委員) 以前、進出企業の管理職として転勤されて来られる方から、子どもの進学を選択肢を考える上で、鳥栖ではなく久留米を居住地に選んだと聞いたことがある。こうした点については、香楠中学校の設置などで改善されているのか。

(事務局) ご指摘のとおり、久留米の附設中高などを目指して転入される方もおられると聞いているが、香楠中のように県立の中高一貫校ができたことはアピールポイントになっていると考えている。また、九州新幹線を活用して鹿児島に進学校や熊本大学へ通学されている方もおられると聞いている。

議題4 “鳥栖発”創生総合戦略の進捗状況等について

(古川委員) 鳥栖市中高層建築物等の建築に係る紛争の予防に関する要綱における駐車場確保規定の緩和について、マンションの建設予定地となった駐車場を借りている方が、出て行かなければならなくなったとの声をよく聞くため切実な問題と考えている。

- (事務局) 以前、分譲マンションにおいて1戸に1台駐車場が確保されないケースが生じ、違法駐車などが問題となったことから要綱を定めた経緯がある。要綱では、分譲、賃貸ともに1戸につき1台分の駐車場を確保することとしていたが、利便性の高い商業地域のワンルーム形成の賃貸住宅については、2戸につき1台に緩和しようとするものであり、分譲マンションについては変わらない。
- (中村委員) 自社に新卒で海外からの入社予定者がおり、ちょうど部屋を探しているところである。規制が緩和された商業地域には、ワンルームの物件は豊富にあるものの、商業地域から自社へ通勤するとした場合、駅からは徒歩15分かかり、公共交通機関でも難しい。ワンルームの利用者には、転勤族の方や工業団地で勤務される方も多い。そのため、商業地域だけでなく工業団地の周辺などにも規制緩和を広げてもらうことによって、駐車場を必要としない方の住宅事情が改善され、鳥栖市への定住につながるのではないかと。ワンルームを利用する側のニーズとのマッチングに課題があるように思う。
- ワンルームを利用する側の認識としては、工業団地周辺にこうしたワンルームが充実すれば、通勤車両が不要になる効果なども期待できる。基里地区は人口が減少しており、企業や仕事はあるものの住宅事情が弱いため、自動車通勤にならざるを得ず、結果的に交通渋滞につながるなどの悪循環になっているのではないかと。
- (事務局) 商業地域の容積率は敷地の高度利用ができるように設定しているものの、駐車場スペースを確保すると、建物の面積が限定されてしまうということも規制緩和の一因である。ご指摘の内容については、今後の検討課題とさせていただきます。
- (古川委員) 50戸連たん制度の活用は非常に良い。
- (事務局) 制度自体は平成23年度から運用しているが、今回、建築物の敷地相互間の距離の取り方などを弾力化して運用する予定。ただし、対象となる20地区を回った時には、外部から住民が入ってくることには否定的な意見もあったと聞いている。今回は、地元合意を得られた江島町から手が挙がっており、戸建住宅の開発を行っていく調査を予定している。
- (徳淵委員) 今までは、制度が厳しく難しい面があったため、ハウスメーカーは喜ぶのではないかと。
- (事務局) これまで制度自体はあったが、敷地相互間の距離の取り方などに加えて、地元からの手挙げ方式という点も活用が進まなかった一因。
- (古川委員) 佐賀市でも50戸連たん制度を活用して人口が増えている地区があり、住民にとっては非常に良い制度と思う。
- (古川委員) 婚活イベントの年齢制限について、新入社員を集めた交流会などを開催してはどうか。当行の行員の結婚に関する状況を踏まえると、20代前半の若者を対象とした方が効果的ではないかと考える。
- (徳淵委員) 商工会議所で、新入社員を対象とした研修会を行っており、80人前後が集まっているが、婚活を目的としたものではない。
- (芹田委員) 福祉など給料が高くない分野で働いている方にとっては、経済的な部分も出会いがない原因となっているため、こうしたイベントで、将来の共働きに理解を示してくれる方と出会えるというのは1つのメリットと言える。
- おそらく、業種や所属企業の規模の違いなどで、相手方に希望する年齢なども変わってくるのではないかと。例えば、福祉分野では、学生時代からの恋人がいる場合は長続きする一方で、就職後、20代後半で新たに出会いを探すとすると中々相手が見つからないとの意見も多い。したがって、業種の違いなどによってターゲットも異なってくるのではないかと。
- (古川委員) 新入社員には地元出身者が多いように思うので、婚活事業の対象としては良いのではないかと。
- (徳淵委員) 女性の新入社員は市内出身者が多いが、大卒者の男性は意外と各地から来られて

いるように思う。

- (中村委員) クロスロード婚活バスツアーはどのような行程を周ったのか。婚活のみでなく、観光の視点でも良い取組と思う。
- (事務局) 小郡市の如意輪寺、基山町の大興善寺、鳥栖市の魚蓮坊窯の順で周り、久留米のハイネスホテルでカップリングを行った。参加者アンケートでは、クロスロード地域の新たな魅力を知ることができたとの意見もいただき、観光振興の面でも良い結果が得られた。また、参加者の年齢条件については、ある程度高めに設定した方が会話しやすいとの意見も見られたため、ターゲットとなる参加者については細分化する必要もあるのではないかとと思う。
- (戸田会長) 保育所等整備促進の取組について、保育士の確保に苦労されているとのことだったが、これについてはどのような状況となっているか。
- (事務局) 保育士確保は一番の課題であり、国では平成29年度から、保育士でない方を雇って対応する事業が予定されており、市も手を挙げている状況である。また、市主催の保育士募集なども行っているが、公立保育所でも確保ができていない状況。ただし、新設される私立の3園については保育士が確保できており、予定通り4月オープンに向けて進められている。また、来年度以降、幼稚園から認定こども園への移行が2園で予定されているところである。
- (芹田委員) 行政として取り組めるか分からないが、ぜひ、保護者の方を巻き込んで、保育のあり方を考えるような場を持っていただければと思っている。自分自身も子どもを持つ保育士さんは多数おられるが、勤務する園の行事が多数あるために、必要な時に自分の子どもの所には行けないことが多々あるとのことである。欧米など、福祉が進んだ国の保育園では、日本のようにお遊戯会を盛大に開催したりせず、保育は子どもたちの健やかな育ちを目指すためのものという認識のもと、イベントごとをやらない。しかし、日本の保育士さんたちはイベントの度に深夜まで働くことになり、労働環境の悪化につながっている。
- 保育士さんの働き方の問題として、仮に、保育士さんが保育士さんとしての必要最低限の役割を担って、子どもを安全に育てることができれば、そして、保護者の方も保育士さんに過度な負担となるようなことを求めないという地域になれば、賃金面などのお金の話だけではなく、「それなら、保育士さんに働いてもらえるね」という環境づくりに繋がるかもしれない。そこで、「本当は、保育にどこまで求めていますか？」というのを、行政だけがイベントの廃止や簡略化を提案して反発を招くのではなく、一度この地域で考えてもらわないといけないのではないか。ひょっとすると、現行の保育は過剰だと考えている保護者もおられるかもしれない。保育士さんの働く環境の整備という意味で、賃金面だけでなく業務負担が大きすぎる点も保育士確保が困難な背景にあるのではないかと感じているところである。
- とてもやる気のある保育士の方が仕事を続けていくのが難しい理由として、賃金面以外の働く環境の面が大きいという話を多数聞いている。
- (事務局) 大変重要な提言であるため、事務局からもこども育成課に伝えさせていただきたい。
- (重松委員) 放課後児童クラブに待機児童がおられるとのことであるが、これについてはどのような理由か。保育所に関する課題は学童保育にも連動してくるのではないか。
- (事務局) ご指摘のとおりであり、放課後児童クラブについても同様に指導員の確保が課題となっている。処遇改善は行っており、体制等についても今後検討していくこととしている。市で策定している子ども・子育て支援事業計画については、保育所と学童保育を含めた計画であり、平成29年度に中間見直しを予定しているところである。
- (事務局) 来年度より、単位認定型のインターンシップとして佐賀大学経済学部の学生を受け入れる取組を開始予定である。関連して、2月に佐賀大学のCOC+事業の一

環として、「さがを創る交流会」に参加させていただいた。県内企業や自治体が70社ほど参加し、学生からも本市に関する質問を多数いただき、非常に有意義な会に参加させていただいた。

(戸田会長) 大学としても、COC+事業を通じて、県内に人材を定着させることに何らかの役割を果たして行きたいと考えており、企業へのインターンシップやマッチングなどの一環として、鳥栖市役所でのインターンシップを授業の一環として実施できることとなった。

議題5 新たな部会の設置について

(戸田会長) 河内地区でお試し移住など新たな取組を進めるとのことだが、河内地区の住民の方々の反応は。

(事務局) 理解していただいている。新しい人が入ってくることは歓迎すると言っている。

(中村委員) 最近、東北に行く機会が多いが、東北と鳥栖の過疎はレベルが違う。鳥栖の過疎は自然があることを売り込みやすいように思う。取組としては成功するのではないか。

(事務局) お試し移住の取組を検討していることもあって、移住相談会へも積極的に参加できるようになるし、東京での移住相談会などにも参加する価値が出てくるのではないかと考えている。

今後のスケジュールについて

(事務局) 平成29年度も年度内2回を予定している。転勤などもあられるかと思うが、基本的には現在のメンバーにお願いしたい。会議日程については、事務局から改めてご連絡したい。